

平成 16 年 6 月期

決算短信（連結）

平成 16 年 8 月 20 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com/aq2/aq.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16 年 6 月期の連結業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 6 月期	1,774	(26.4)	399	(10.0)	403	(16.4)
平成 15 年 6 月期	1,402	(32.5)	363	(92.1)	346	(72.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 6 月期	267 (69.4)	2,679 73	2,543 98	17.2	19.3	22.7
平成 15 年 6 月期	157 (22.7)	3,384 98	3,200 32	13.7	22.9	24.7

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月期 - 千円 15 年 6 月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 16 年 6 月期 99,826 株 15 年 6 月期 46,633 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月期	2,333	1,719	73.7	17,211 13
15 年 6 月期	1,848	1,388	75.1	27,827 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月期 99,900 株 14 年 6 月期 49,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月期	266	523	204	531
15 年 6 月期	193	288	306	584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 6 月期の連結業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	892 百万円	184 百万円	95 百万円
通期	2,200 百万円	550 百万円	296 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,481 円 48 銭

1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成 16 年 8 月 20 日効力発生 of 株式分割後の発行済株式数 199,800 株により算出しております。

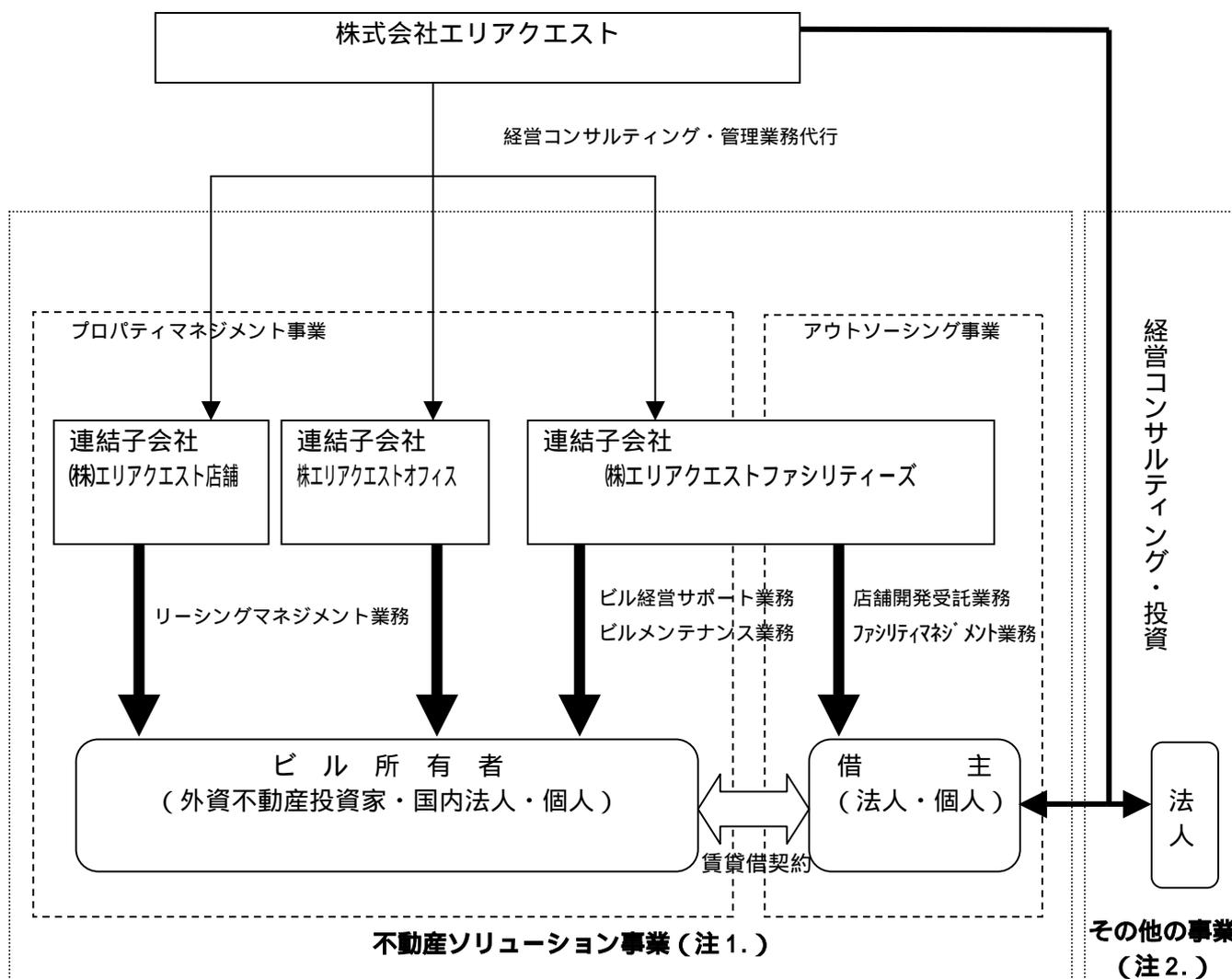
上記予想に関する事項については、添付資料 6 ページをご参照ください。本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）及び子会社3社（株式会社エリアクエストファシリティーズ、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス）により構成されております。

当社グループは、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、当該事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業・投資事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

今後も株主の皆様へ報いるために、業績の向上に努め、企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式の流動性を高めるための有効な手段であると認識しております。

当社は、株式の流動化を図ることを目的として、平成16年6月30日現在の株主様に対し、平成16年8月20日付をもって、普通株式を1株から2株に分割することを決定いたしました。今後も株価の推移を注視し、株価の状況および市場の動向等を勘案し、随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、持株会社体制の効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しております。キャッシュ・フローを意識した経営を行い、さらに資産に対する収益率（ROA）を高めることを経営目標としております。

また、当社グループはビル所有者及びビル経営者に対して提供しているビル経営サポートサービス「AQ賃貸顧問」会員の会員数増加が重要な経営指標となると考えております。

(5) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント リスクマネジメント コストマネージメントの3つのマネージメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていききたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本方針

当社は、株主重視の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

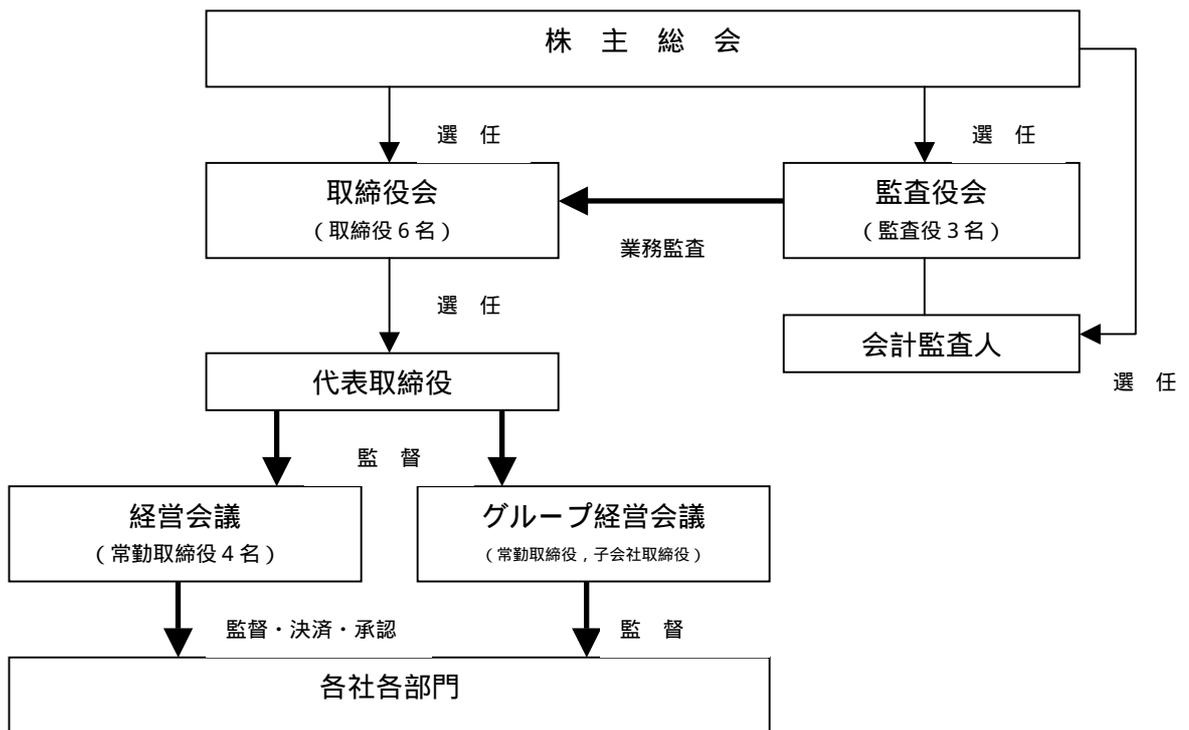
施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は4名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。なお、社外監査役および社外取締役と当社との利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。その観点から、取締役会にて決議事項として承認したうえ、決定するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しさが残るものの、輸出・生産ともに増加し、企業収益の改善による設備投資が増加していることなど、景気回復の兆しが見られました。

不動産業界におきましては、オフィスビル 2003 年問題による新規供給が終わり、2004 年に入り新規供給量が大幅に減少し、需給の調整が進んでまいりました。景気回復の兆しが見え初めてきたことにより、企業のオフィス移転ニーズが顕在化され、借主の需要は堅調に進んでまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当社グループは当連結会計年度において、グループ事業の再編を行い、各社の役割を明確化し、各社が各事業におけるノウハウを構築・発展させることにより、営業基盤の強化を図ってまいりました。グループ再編に伴い、当社の連結子会社である株式会社エリアクエスリサーチと当社の連結子会社である株式会社日本総合ビルメンテナンスは、平成 16 年 4 月 27 日付で合併し、社名を株式会社エリアクエストファシリティーズに変更いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社エリアリンクは平成 16 年 3 月 1 日付で、社名を株式会社エリアクエスト店舗に変更し、中小規模のビルの所有者又はビル経営者に特化したリーシングマネージメント業務を行ってまいりました。さらに、当社の連結子会社である株式会社クエストプロパティーズは、平成 16 年 3 月 1 日付で、社名を「株式会社エリアクエストオフィス」に変更し、大規模のビルの所有者又はビル経営者に特化したリーシングマネージメント業務を行ってまいりました。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業における、リーシングマネージメント業務は順調に推移し、ビル経営サポート業務においても、A Q 賃貸顧問の会員数が計画どおりの会員数を順調に獲得しております。アウトソーシング事業における、店舗開発業務においては、多店舗出店企業の新規獲得、ファシリティマネジメント業務においては、オフィスユーザーの新規獲得が順調な伸びをみせております。

その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の順調な売却が図れ利益に大きく貢献してまいりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	
	金 額	構成比
	千円	%
不動産ソリューション事業計	1,569,530	88.5
プロパティマネジメント事業	1,097,023	61.9
アウトソーシング事業	472,507	26.6
その他の事業	204,482	11.5
合計	1,774,013	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社の売上高は、1,774 百万円（前期比 26.4%増）、経常利益は、403 百万円（前期比 16.4%増）、当期純利益は、267 百万円（前期比 69.4%増）となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社移転に伴う有形固定資産の取得があり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加より上回ったため、52,206千円減少し、当連結会計年度末残高は531,814千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、266,794千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益326,433千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、523,599千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出196,789千円および投資有価証券の取得207,076千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、204,598千円となりました。これは、短期借入金の返済200,838千円及び長期借入金の返済83,060千円等があったものの短期借入れによる収入210,000千円、長期借入れによる収入300,000千円等による収入がこれを上回ったためであります。

	第4期 平成15年6月30日	第5期 平成16年6月30日
自己資本比率	75.1%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	118.8%	286.0%
債務償還年数	1.0年	1.6年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	34.0	53.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

当社グループが事業を営む、不動産業界におきましては、景気回復の兆しが見え初めてきたことによる、企業のオフィス移転ニーズの顕在化により、今後、借主の需要は堅調に進むと考えられます。需給の調整が進む中でも、依然、ビル所有者又は経営者は各々のビルの特徴を出し、差別化を計る動きが必要と考えられます。また、都市再生の再開発の取り組みは続いているため事業用不動産のビル市場のさらなる活性化は期待できると考えております。

当社グループにおいては、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。また、各社で得た情報を当社独自のシステムを利用したデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築していき、さらなるデータベース拡大を行うことにより圧倒的な情報量の蓄積による成約率の向上及び設立以来から蓄積された顧客情報を活用したりリピート顧客の獲得を見込んでおります。

以上のような状況から、平成17年6月期の連結業績は、売上高 2,200 百万円、経常利益 550 百万円、当期純利益 296 百万円を見込んでおります。また、単体業績につきましては、売上高 925 百万円、経常利益 395 百万円、当期純利益 275 百万円を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクレスト店舗及び株式会社エリアクレストオフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクレストファシリティーズ、株式会社エリアクレスト店舗、株式会社エリアクレストオフィスを連結子会社とする、事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や、企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、我が国においては新しい概念の事業であり、未だ明確な市場が確立されているとは言えません。現在、デューデリジェンスによる建物の市場価格算定業務、契約事務や賃料回収等の不動産管理業務、清掃や設備管理等のビルメンテナンス業務等を中心としたビル経営支援業務をプロパティマネジメントのサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務とビル経営サポートを主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループの行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当連結会計年度の関連当事者との取引は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区	3,000	サービス業	-	-	-	債権譲渡	20,000	未収入金	-
								株式譲渡	30,000	売掛金	-
									15,500	売掛金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の金額のうち、債権譲渡については平成 15 年 9 月 17 日取締役会決議、株式譲渡 30,000 千円については平成 15 年 11 月 12 日取締役会決議、株式譲渡 15,500 千円については平成 16 年 4 月 27 日取締役会決議によっております。

連結財務諸表等
(1)連結財務諸表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	604,039		551,838		52,201
2. 売掛金	332,445		369,795		37,350
3. 営業投資有価証券	126,695		93,280		33,414
4. 繰延税金資産	13,438		36,110		22,672
5. その他	90,879		40,215		50,664
貸倒引当金	6,086		6,832		746
流動資産合計	1,161,412	62.8	1,084,407	46.5	77,005
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	61,199		133,740		
減価償却累計額	12,266	48,932	12,391	121,349	72,416
(2) 器具及び備品	90,861		159,509		
減価償却累計額	42,350	48,510	66,306	93,203	44,693
(3) 車両運搬具	11,200		19,030		
減価償却累計額	2,819	8,380	6,571	12,458	4,078
(4) 建設仮勘定	-		15,750		15,750
有形固定資産合計	105,823	5.7	242,761	10.4	136,937
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	89,170		105,044		15,874
(2) 連結調整勘定	200,181		154,626		45,554
(3) その他	2,342		2,342		-
無形固定資産合計	291,694	15.8	262,014	11.2	29,680
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	140,022		491,190		351,167
(2) 敷金及び保証金	100,141		180,912		80,771
(3) 長期前払費用	33,679		10,317		23,362
(4) 繰延税金資産	2,675		27,213		24,538
(5) その他	13,440		34,546		21,105
投資その他の資産合計	289,959	15.7	744,180	31.9	454,220
固定資産合計	687,478	37.2	1,248,955	53.5	561,477
資産合計	1,848,891	100.0	2,333,363	100.0	484,471

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	41,730		17,638		24,092
2. 短期借入金	20,838		30,000		9,162
3. 1年内返済予定長期借入金	66,560		166,160		99,600
4. 未払金	54,067		56,655		2,587
5. 未払法人税等	142,957		50,421		92,536
6. その他	33,930		20,399		13,531
流動負債合計	360,083	19.5	341,274	14.6	18,808
固定負債					
1. 長期借入金	100,200		217,540		117,340
2. その他	-		55,156		55,156
固定負債合計	100,200	5.4	272,696	11.7	172,496
負債合計	460,283	24.9	613,970	26.3	153,687
(資本の部)					
資本金	835,850	45.2	837,100	35.9	1,250
資本剰余金	263,046	14.2	264,296	11.3	1,250
利益剰余金	290,160	15.7	532,718	22.8	242,557
その他有価証券評価差額金	449	0.0	85,276	3.7	85,726
資本合計	1,388,607	75.1	1,719,392	73.7	330,784
負債及び資本合計	1,848,891	100.0	2,333,363	100.0	484,471

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		百分比	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		対前期増減 金額
	金額	金額		金額	百分比	
売上高		1,402,931	100.0		1,774,013	371,082
売上原価		589,118	42.0		793,547	204,428
売上総利益		813,812	58.0		980,465	166,653
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	94,750			125,342		
2. 給与手当	38,398			37,762		
3. 法定福利費	15,278			17,329		
4. 求人費	8,165			21,562		
5. 減価償却費	57,765			68,334		
6. 地代家賃	29,204			34,219		
7. 広告宣伝費	14,032			13,718		
8. 通信費	18,084			22,210		
9. 旅費交通費	9,002			11,697		
10. 支払手数料	34,017			38,704		
11. 貸倒引当金繰入額	804			746		
12. 顧問料	19,176			29,678		
13. 業務委託料	15,309			14,151		
14. 連結調整勘定償却	16,789			45,554		
15. その他	79,411	450,191	32.1	99,844	580,857	130,666
営業利益		363,621	25.9		399,608	35,986
営業外収益						
1. 受取利息	88			1,291		
2. 受取配当金	340			4,168		
3. その他	1,842	2,270	0.2	3,443	8,903	6,633
営業外費用						
1. 支払利息	5,693			5,036		
2. 株式公開費用	13,425	19,118	1.4	-	5,036	14,081
経常利益		346,773	24.7		403,475	56,701

区分	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		対前期増減	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		金額
	金額	百分比		金額	百分比	
特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	13,394	14,181	1.0	50	50	0.0
2. 固定資産売却益	787			-		
特別損失						
1. 固定資産除却損	36,411	49,328	3.5	33,019	77,092	4.3
2. 投資事業組合運用損	2,842			826		
3. 貸倒損失	2,010			-		
4. 事務所移転費用	8,064			43,246		
税金等調整前当期純利益		311,627	22.2		326,433	18.4
法人税、住民税及び事業税	159,491	153,774	10.9	109,814	58,925	3.3
法人税等調整額	5,717			50,889		
当期純利益		157,852	11.3		267,507	15.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成14年 7月 1日 平成15年 6月30日	自 至	平成15年 7月 1日 平成16年 6月30日
		金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		76,328		263,046
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	139,500		-	
2. ストックオプション行使による 新株の発行	47,217	186,717	1,250	1,250
資本剰余金期末残高		263,046		264,296
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		132,308		290,160
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	157,852	157,852	267,507	267,507
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	24,950	24,950
利益剰余金期末残高		290,160		532,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	対前期増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	311,627	326,433	14,805
2. 減価償却費	82,274	87,794	5,520
3. 連結調整勘定償却額	16,789	45,554	28,764
4. 貸倒引当金の増加額	804	746	57
5. 受取利息及び受取配当金	429	5,460	5,030
6. 支払利息	5,693	5,036	656
7. 為替差益	204	-	204
8. 有形固定資産売却益	787	-	787
9. 有形固定資産除却損	36,411	33,019	3,392
10. 売上債権の増加額	93,001	37,350	55,651
11. 営業投資有価証券の増減額	49,823	33,414	83,237
12. 投資有価証券売却益	13,394	50	13,343
13. 投資事業組合運用損	2,842	826	2,015
14. 仕入債務の減少額	15,174	24,092	8,917
15. その他	3,837	3,877	7,714
小計	279,791	469,751	109,188
16. 利息及び配当金の受取額	429	2,010	1,580
17. 利息の支払額	5,693	5,036	656
18. 法人税等の支払額	81,010	199,929	118,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,517	266,794	7,493

	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	対前期増減
区分	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	20,019	20,023	4
2. 定期預金の払戻による収入	20,019	20,019	-
3. 有形固定資産の売却による収入	540	122	417
4. 有形固定資産の取得による支出	100,310	196,789	96,478
5. 無形固定資産の取得による支出	13,458	53,837	40,378
6. 投資有価証券の取得による支出	53,760	207,076	153,315
7. 投資有価証券の売却による収入	20,715	572	20,142
8. 貸付けによる支出	106,000	10,000	96,000
9. 貸付金の回収による収入	-	26,000	26,000
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	11,677	-	11,677
11. その他	48,386	82,588	34,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,982	523,599	234,617
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	110,000	210,000	100,000
2. 短期借入金の返済による支出	116,962	200,838	83,876
3. 長期借入れによる収入	200,000	300,000	100,000
4. 長期借入金の返済による支出	196,102	83,060	113,042
5. 株式の発行による収入	309,967	2,500	307,467
6. 配当金の支払額	-	24,003	24,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,903	204,598	102,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	-	204
現金及び現金同等物の増減額	211,642	52,206	263,848
現金及び現金同等物の期首残高	372,378	584,020	211,642
現金及び現金同等物の期末残高	584,020	531,814	52,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、株式会社日本総合ビルメンテナンスの4社であります。(株)日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストファシリティーズ、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィスの3社であります。なお、平成16年3月に(株)エリアクエストファシリティーズは(株)エリアクエストリサーチから、(株)エリアクエスト店舗は(株)エリアリンクから、(株)エリアクエストオフィスは(株)クエストプロパティーズから、それぞれ社名変更いたしました。また、(株)日本総合ビルメンテナンスにつきましては、平成16年4月27日付で、(株)エリアクエストファシリティーズと合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、(株)日本総合ビルメンテナンスについては、決算日を変更したため平成15年4月1日から平成15年6月30日までの財務諸表を利用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準 (4)重要なリース取引の処理方法	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年 6月30日</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで顧問料及び「その他」に含めていた「支払手数料」について、当連結会計年度より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前期の「支払手数料」は 18,768 千円、「顧問料」は 15,675 千円、「その他」は 65,617 千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年6月30日	当連結会計年度 平成16年6月30日
1 当社の発行済株式総数は、普通株式49,900株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式99,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 787千円	1. 固定資産売却益の内訳 _____
2. 固定資産除却損の内訳 建物 34,341千円 ソフトウェア 2,070千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物 33,019千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 604,039千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,019千円 現金及び現金同等物 <u>584,020千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 551,838千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,023千円 現金及び現金同等物 <u>531,814千円</u>
2. 株式の取得により新たに㈱日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と㈱日本総合ビルメンテナンス取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 73,580千円 固定資産 4,933千円 連結調整勘定 191,766千円 流動負債 163,501千円 固定負債 89,279千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額 17,500千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物 29,177千円 差引：㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入 <u>11,677千円</u>	2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 6,489千円	取得価額相当額 3,608千円
減価償却累計額相当額 4,654千円	減価償却累計額相当額 2,689千円
期末残高相当額 1,834千円	期末残高相当額 919千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 990千円	1年内 577千円
1年超 1,051千円	1年超 473千円
合 計 2,041千円	合 計 1,051千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,633千円	支払リース料 745千円
減価償却費相当額 1,407千円	減価償却費相当額 626千円
支払利息相当額 148千円	支払利息相当額 76千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,707	17,100	2,392
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,707	17,100	2,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	51,170	48,022	3,147
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	51,170	48,022	3,147
合計	65,877	65,122	755

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
88,155	43,157	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,595
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成 16 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	262,431	406,290	143,858
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	262,431	406,290	143,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	262,431	406,290	143,858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
572	50	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,180
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日	当連結会計年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年6月30日	当連結会計年度 平成16年6月30日																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,481千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">71,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>54,900千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,114千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,022千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>59,572千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,168千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	12,406千円	繰越欠損金	54,081千円	投資有価証券評価損	2,740千円	その他有価証券評価差額	305千円	その他	<u>1,481千円</u>	繰延税金資産小計	71,015千円	評価性引当金	<u>54,900千円</u>	繰延税金資産合計	<u>16,114千円</u>	その他有価証券評価差額	58,550千円	その他	<u>1,022千円</u>	計	<u>59,572千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>8,168千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">15,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,351千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,741千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,022千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>59,572千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,168千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	4,960千円	繰越欠損金	39,828千円	営業権償却額	15,847千円	投資有価証券評価損	2,753千円	その他	<u>4,351千円</u>	計	67,741千円	その他有価証券評価差額	58,550千円	その他	<u>1,022千円</u>	計	<u>59,572千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>8,168千円</u>
未払事業税否認	12,406千円																																												
繰越欠損金	54,081千円																																												
投資有価証券評価損	2,740千円																																												
その他有価証券評価差額	305千円																																												
その他	<u>1,481千円</u>																																												
繰延税金資産小計	71,015千円																																												
評価性引当金	<u>54,900千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>16,114千円</u>																																												
その他有価証券評価差額	58,550千円																																												
その他	<u>1,022千円</u>																																												
計	<u>59,572千円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>8,168千円</u>																																												
未払事業税	4,960千円																																												
繰越欠損金	39,828千円																																												
営業権償却額	15,847千円																																												
投資有価証券評価損	2,753千円																																												
その他	<u>4,351千円</u>																																												
計	67,741千円																																												
その他有価証券評価差額	58,550千円																																												
その他	<u>1,022千円</u>																																												
計	<u>59,572千円</u>																																												
繰延税金負債の純額	<u>8,168千円</u>																																												
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果が認識されていない将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人の軽減税率適用による差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	0.6%	税効果が認識されていない将来減算一時差異	1.7%	連結調整勘定当期償却額	2.3%	中小法人の軽減税率適用による差異	0.5%	その他	<u>1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.4%</u>	<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.2%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>18.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.6%	連結調整勘定当期償却額	5.9%	評価性引当金の戻入	28.9%	法人税額の特別控除額	2.2%	その他	<u>1.2%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>18.1%</u>								
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																												
住民税均等割	0.6%																																												
税効果が認識されていない将来減算一時差異	1.7%																																												
連結調整勘定当期償却額	2.3%																																												
中小法人の軽減税率適用による差異	0.5%																																												
その他	<u>1.4%</u>																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.4%</u>																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
住民税均等割	0.6%																																												
連結調整勘定当期償却額	5.9%																																												
評価性引当金の戻入	28.9%																																												
法人税額の特別控除額	2.2%																																												
その他	<u>1.2%</u>																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>18.1%</u>																																												
<p>繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、地方税法改正（平成16年4月1日以降開始する事業年度より外型標準課税を導入）により、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率の変更による税効果会計の計算に与える影響は軽微であります。</p>																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
営業費用	668,448	130,861	799,350	240,440	1,039,309
営業利益(又は営業損失)	576,685	26,895	603,580	(240,440)	363,621
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	802,590	419,382	1,221,972	626,918	1,848,891
減価償却費	75,112	3,561	78,673	3,601	82,275
資本的支出	91,550	12,538	104,034	12,528	116,680

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業、ビルメンテナンス事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は240,440千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は626,918千円であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
営業費用	950,766	115,767	1,066,533	307,871	1,374,405
営業利益(又は営業損失)	618,764	88,715	707,480	(307,871)	399,608
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,246,699	145,449	1,392,149	941,213	2,333,363
減価償却費	77,517	5,072	82,590	5,204	87,794
資本的支出	189,887	29,454	219,342	30,054	249,397

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は240,440千円、当連結会計年度は307,871千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は626,918千円、当連結会計年度は941,213千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、ビルメンテナンス事業を「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加してきたため、「プロパティマネジメント事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「不動産ソリューション事業」が268,752千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。また営業費用は「不動産ソリューション事業」が217,798千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。なお、前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,313,741	89,190	1,402,931	-	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,313,741	89,190	1,402,931	-	1,402,931
営業費用	734,161	65,188	799,350	240,440	1,039,309
営業利益(又は営業損失)	579,579	24,001	603,580	(240,440)	363,621
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,060,403	161,569	1,221,912	626,918	1,848,891
減価償却費	75,185	3,488	78,673	3,601	82,275
資本的支出	91,550	12,538	104,034	12,528	116,680

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区	5,000	サービス業	-	-	-	債権譲渡	20,000	未収入金	-
								株式譲渡	30,000	売掛金	-
									15,500	売掛金	-

（注）上記の金額のうち、債権譲渡については平成 15 年 9 月 17 日取締役会決議、株式譲渡 30,000 千円については平成 15 年 11 月 12 日取締役会決議、株式譲渡 15,500 千円については平成 16 年 4 月 27 日取締役会決議によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度									
	自 平成14年 7月1日	至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日	至 平成16年 6月30日								
1株当たり純資産額	27,827円80銭		17,211円13銭									
1株当たり当期純利益	3,384円98銭		2,679円73銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,200円32銭		2,543円98銭									
	<p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> <td>13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> <td>1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額</td> <td>1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たりの純資産額	13,913円90銭	1株当たりの当期純利益額	1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,549円62銭
前連結会計年度												
1株当たりの純資産額	13,913円90銭											
1株当たりの当期純利益額	1,638円27銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,549円62銭											

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年 7月1日	至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日	至 平成16年 6月30日
当期純利益(千円)	157,852		267,507	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,852		267,507	
期中平均株式数(千株)	46		99	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数114個)。		新株予約権2種類(新株予約権の数183個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。